

審議項目③「人材育成・人材確保」**(一部修正)**

「人材育成・人材確保」はコミュニティ活動にとって究極の課題ともいえます。地域分権、住民自治を担うのは、最終的には“ひと”だからです。従って、他の課題すべてにかかわる議論となります。なかなか“決め手”が見つけにくいのも事実です。ですから、この段階ではあくまで“中間とりまとめ”となります。今後、他の議題とも関連づけながら、さらに深めた議論になることに期待したいと思います。

【行政に求める事項】

コミュニティの根幹をなす自治会では、会議の頻度、コミュニティ運営協議会の役員を兼ねることに対して負担を感じている。加えて、コミュニティの構成団体（福祉会や老人クラブ等）の役員を兼ねることが多く、このような負担感、担い手不足の大きな要因である。また、行政からの様々な依頼業務も、自治会役員が敬遠される一因となっている。

コミュニティ運営協議会では、人口規模や地域性により差異はあるが、求められる専門性、多岐にわたる事務量、限られた人件費等により、役員、事務局の人材が不足し、コミュニティ活動について継続性が欠けるなどの問題も起きている。

今後コミュニティ施策を推進するためには、地域（自治会）、コミュニティ運営協議会の人材の「負担軽減に向けた取り組み」と、「人材の発掘・育成」の両面作戦が必要となる。

1、人材の発掘・確保に向けた手立てを講じること

地域住民の関心・興味を呼び起こすテーマを設定して、まずは地域活動の“入り口”まで来てもらうことを目的に、セミナー・体験会などを開催する。このような企画は、コミュニティ課だけでできるものではない。行政各分野からの情報と知恵が必要であり、行政内部の相互連携が必要である。

◆団塊の世代を対象にした即戦力セミナーの開催

このセミナーから地域活動に巣立った例がある。

◆セミナー、講座の充実（認知症サポーター養成講座など）

受講後に“活動の場”を提供する。※これまでは修了者に対するフォローが不十分。

◆NPO、市民活動団体に加え、小・中学校、高校、大学との連携促進

小・中学校（児童・生徒・先生）からの協力をいただく。

「宗像の先生はコミュニティの仕事もしている」

“むなかた大学のまち協議会”との連携強化による人材確保

◆むなかた協働大学との連動

協働大学の開学の目的は「地域で活動する新たな人材の養成」

2、人件費の拡充をはかること**◆コミュニティ活動活性化に向けた人件費の拡充 ※「まちづくり交付金」の提言でも指摘。**

常勤スタッフの配置を検討する。例）事業部長、会計担当部長

◆超過勤務手当、研修費の確保 ※「指定管理委託料」枠に止まらない。

3、役員・事務局体制の充実（力量アップをサポート）

- ◆事務局員研修「コミュニティ人材研修プロジェクト(仮称)」を立ち上げること
現に、広報紙づくりの分野では研修の効果が表れている。
専門研修（部会、会計実務など）、一般研修（企画力、情報収集力）を開催することにより、事務局の力量アップをサポートする。
- ◆NPO、市民活動団体との連携
コミュニティ活動活性化のために、NPO、市民活動団体がもつ専門知識、技能、情報を活用したい。行政はコミュニティとNPO、市民活動団体とをしっかりとつなぐ役割を担う。

4、市からの依頼業務の軽減（見直し）の検討

- ◆自治会長への多岐にわたる依頼業務の見直し

【コミュニティに求める事項】

1、「おもしろい」企画・事業をしよう

- ◆現役世代を取り込もう
地域文化・伝統行事を中心に、三世代にまたがる事業の立案
- ◆地域ニーズの把握と掘り起こし
地域ニーズを把握するアンケートの実施

2、地域の人材バンクづくり

- ◆地域人材の把握と情報収集
地域行事を“一人一役方式（必ず「役」を持ってもらう）”で実施することにより、コミュニティ活動の担い手となり得る地域人材の把握。
- ◆コミュニティ人材研修プロジェクト(仮称)への参画
専門研修、一般研修への積極的な派遣。※研修費の確保
- ◆スポット役員（実行委員会、特別委員会）の導入

3、広報の充実

- ◆コミセン情報紙の工夫
例)「人材求む」特別号の発行
- ◆出前コミセン
コミュニティ運営協議会が自治会の“現場”に出向くことにより、コミュニティ活動への興味・関心、自治意識を啓発する。